



2018年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月13日

上場会社名 株式会社日本創発グループ
 コード番号 7814 URL <http://www.jcpag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 2018年9月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5817-3061

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	24,091	40.6	671	6.9	765	3.4	591	45.8
2017年12月期第2四半期	17,135	0.3	721	19.4	740	17.6	405	6.0

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 552百万円 (16.9%) 2017年12月期第2四半期 472百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	45.59	
2017年12月期第2四半期	36.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	55,483	12,822	21.3	945.52
2017年12月期	50,645	12,674	25.0	922.01

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 11,827百万円 2017年12月期 12,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
2018年12月期	6.00	6.00			
2018年12月期(予想)			6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	31.9	1,800	27.6	1,800	38.7	1,200	4.1	87.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 田中産業株式会社、除外 社 (社名)
株式会社MGS

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	13,817,934 株	2017年12月期	13,817,934 株
期末自己株式数	2018年12月期2Q	1,309,096 株	2017年12月期	100,772 株
期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	12,963,633 株	2017年12月期2Q	11,076,491 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(2018年6月期末 - 株、2017年12月期末100,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。なお、同信託契約は2018年4月10日にて信託期間満了となっております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

2018年12月期第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動に加えて個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済は、米国の通商政策、中国などの報復関税などが、企業の慎重姿勢を通じて、今後世界経済の下押し圧力となる可能性があります。また、原油価格の上昇や人件費上昇などが重石となり、企業収益の先行きは不透明な状況であります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

グループ各社が専門とする付加価値の高い技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラを活用し、多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとして提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるよう、情報のインフラ整備などの支援体制を整え、グループ内企業の製造制作による生産性の向上と、技術及びノウハウの集積による、提案型ソリューション営業を行っております。

当社は、M&Aなどの手法も活用した新たな企業のグループ化や、業務提携を行うことで、付加価値の高い仕事に対する受注対応力、グループ内製化を進め、結果として、人員の生産性や設備の稼働率向上を実現させています。当第2四半期連結会計期間においては、ポリエチレンパッケージ製品の企画・製造・販売を行うカタオカプラセス株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった田中産業株式会社及び同子会社の株式会社MG Sを新たに連結子会社(みなし取得日:2018年6月30日)といたしました。なお、同連結子会社2社の業績は第3四半期連結会計期間より取り込む予定であります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に新たに連結子会社となった日経印刷株式会社他7社が加わり、売上高は240億91百万円(前年同期比40.6%増)となりました。一方で、グループ各社のシナジー創出を目的に、事業所移転及び改装などの費用計上もあり、営業利益は6億71百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益7億65百万円(前年同期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億91百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、田中産業株式会社及び株式会社MG Sの2社を連結子会社としたことで、資産、負債及び純資産は増加いたしました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、短期貸付金の減少がありましたが、現金及び預金、固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて48億37百万円増加し、554億83百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、短期借入金及びその他固定負債に含まれる長期未払金の増加により、前連結会計年度末に比べて46億90百万円増加し、426億61百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、利益剰余金及び非支配株主持分は増加いたしました。自己株式取得による減少があったため、前連結会計年度末に比べて1億47百万円の増加にとどまり、128億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期通期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日付け「2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,668	8,957
受取手形及び売掛金	9,912	9,896
電子記録債権	889	1,679
商品及び製品	658	892
仕掛品	533	779
原材料及び貯蔵品	375	427
繰延税金資産	141	105
短期貸付金	4,301	313
その他	839	648
貸倒引当金	△96	△94
流動資産合計	24,223	23,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,493	6,622
機械装置及び運搬具(純額)	2,495	3,516
土地	9,318	12,378
建設仮勘定	59	291
その他(純額)	347	417
有形固定資産合計	17,714	23,226
無形固定資産		
のれん	1,963	1,724
その他	883	909
無形固定資産合計	2,847	2,633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150	3,607
繰延税金資産	65	72
その他	1,713	2,393
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	5,860	6,018
固定資産合計	26,422	31,878
資産合計	50,645	55,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,310	3,344
短期借入金	17,020	20,020
1年内返済予定の長期借入金	1,480	1,721
未払法人税等	816	516
その他	3,362	3,688
流動負債合計	25,988	29,290
固定負債		
長期借入金	8,276	8,150
繰延税金負債	644	723
退職給付に係る負債	1,680	2,013
資産除去債務	83	95
その他	1,297	2,387
固定負債合計	11,982	13,370
負債合計	37,971	42,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,899	4,926
利益剰余金	7,073	7,506
自己株式	△40	△1,279
株主資本合計	12,333	11,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	253
繰延ヘッジ損益	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	47	23
その他の包括利益累計額合計	314	274
非支配株主持分	27	994
純資産合計	12,674	12,822
負債純資産合計	50,645	55,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	17,135	24,091
売上原価	12,153	17,071
売上総利益	4,982	7,019
販売費及び一般管理費	4,260	6,347
営業利益	721	671
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	5	13
持分法による投資利益	—	28
助成金収入	—	41
その他	82	79
営業外収益合計	89	175
営業外費用		
支払利息	41	51
持分法による投資損失	16	—
その他	12	30
営業外費用合計	70	81
経常利益	740	765
特別利益		
固定資産売却益	24	27
負ののれん発生益	—	271
その他	0	60
特別利益合計	24	358
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	8	5
段階取得に係る差損	—	169
その他	0	—
特別損失合計	12	174
税金等調整前四半期純利益	753	949
法人税、住民税及び事業税	366	301
法人税等調整額	△28	56
法人税等合計	338	357
四半期純利益	414	591
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	591

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	414	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△15
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	△0	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	57	△39
四半期包括利益	472	552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	551
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもって、2018年2月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

1,105千株

③取得価額の総額

1,105百万円

④取得日

2018年2月21日

⑤取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、田中産業株式会社の実施する第三者割当増資の引受により田中産業株式会社及びその子会社株式会社MG Sを持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により子会社となったカタオカプロセス株式会社は重要性の観点から非連結子会社とし、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入、2012年1月30日付でE-Ship信託契約を締結し継続してまいりましたが、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了いたしました。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行ってまいりました。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

本プランは、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了し、当第2四半期連結会計期間末において従持信託が保有する当社株式はなくなりました。

また、従持信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は46千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。